

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加中止を求める意見書

ＴＰＰ交渉参加をストップさせるための一点で、党派を超えた運動が広がるなか、11月11日に野田首相は「ＴＰＰ交渉参加に向け関係国との協議に入る」と表明した。

ＴＰＰが、関税撤廃によって日本の第一次産業、とりわけ農業に大きな打撃をもたらす、農水省の試算でも食料自給率が39%から13%まで減少することが明らかになっている。これは、昨年3月に政府が閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」の食料自給率を50%に引き上げることと矛盾するものである。しかも、日本の輸入農産物の平均関税率は12%まで下がり、EUの20%、メキシコの43%、韓国の62%、インドの124%と比較しても低いと言わざるをえない。

さらに、関税以外の貿易障壁——「非関税障壁」の撤廃を原則とすること、そしてＴＰＰの交渉において一つも例外がないことが明らかになった。その内容は、「食の安全」にかかわっては、牛肉のＢＳＥ（牛海綿状脳症）対策で日本がおこなっている月齢制限などの規制の緩和、残留農薬や食品添加物の規制の緩和、遺伝子組み換え食品の表示義務の撤廃などである。「医療」にかかわっては、混合診療の全面解禁、血液製剤の輸入規制の緩和などがあげられる。

そして、ＴＰＰに参加することは、東日本大震災被災地の主要産業である農林水産業への打撃を与え、被災地の復興の最大の妨げとなる。

よって、町田市議会は、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する